

事務事業名		東日本大震災に伴う飲用表流水放射性物質測定事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	1 地域の特色を活かした快適なまちづくり					担当組織	担当部	市民生活部	担当課	環境政策課
	政策	3 環境にやさしいまちづくり					担当係	環境保全係	担当課長名	大越 裕之	
	施策	2 良好な生活環境と豊かな自然環境の保全					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 良好な生活環境の保全					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	7755	一般	4	1	6	東日本大震災に伴う飲用表流水放射性物質測定事業					
	事業区分	市単独事業・国県補助事業		市単独事業							
		任意的事業・義務的事業		任意的事業							
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H23年度～ 年度		根拠法令 条例等	なし					
	実施方法		一部委託								
	事業分類		検査・調査事務								
リーディングプロジェクト		該当なし									
市長マニフェスト		該当なし									

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)						
福島第1原子力発電所の事故により放出された放射性物質による山間地域の沢水を飲用に利用している集落への汚染状況を調査し、飲用水が汚染されていないことを確認する。沢水を飲用に利用している代表的な地点を選定し、放射性物質を測定し、結果について関係町会に周知する。	飲用水を採水し、放射性セシウム134,137についてゲルマニウム半導体検出器により測定する。						
	活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
	測定回数	回	12	12	12		

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

沢水を飲用に使用している市民	対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
	測定箇所	箇所	4	4	4		
	利用者数	人	370	370	370		

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

飲用水の安全性の確認	成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
	基準超過数	回・箇所	0	0	0		

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

良好な生活環境が維持されている	上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
	放射能測定で基準値を超えた件数	件	0	0	0		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円		328	248	519						
	事業費計(A)	千円		328	248	519	0	0				
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			12役務費	328	12役務費	248	12役務費	519				
	人件費	正規職員従事人数	人	2		2		2		2		2
	のべ業務時間	時間	200		200		200		200		200	
	人件費計(B)	千円	778		788		788		788		788	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,106		1,036		1,307		788		788	

事務事業名	東日本大震災に伴う飲用表流水放射性物質測定事業	担当部	市民生活部	担当課	環境政策課	担当係	環境保全係
-------	-------------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	東日本大震災に伴う福島第1原子力発電所の事故により放出された放射性物質の対策のため開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	測定の結果は、開始当初から不検出の状態が続いている。放射性物質による環境への懸念は風化しつつある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外とする。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	良好な生活環境保全に結びついている。
	結びついている		
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	東日本大震災に伴う福島第1原子力発電所の事故により放出された放射性物質の対策であり、対象となる集落の飲用水の問題であるので、市で行わなければならない。
有効性 評価	市が行わなければならない		
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	見直しの余地はない。
	妥当である		
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	安全な飲用水の確認のみである。
	成果向上余地がない		
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	類似事務事業名
公平性 評価	類似事務事業はない		
	* 類似事務事業があれば、名称を記入		
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	セシウム134,137の検査手数料のみであり、削減の余地はない。
総合 評価	削減の余地はない		
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	東日本大震災に伴う福島第1原子力発電所の事故により放出された放射性物質の対策であり、対象となる集落の飲用水の問題であるので、市で行わなければならない。市で実施しなければならない。
	受益者負担を求める必要がない		
⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	東日本大震災に伴う福島第1原子力発電所の事故により放出された放射性物質による影響が無くなると判断できた時点。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			